

令和 7 年度 第 3 回社会教育委員会議

【日時】 令和 7 年（2025 年）11 月 12 日（水） 15 時 00 分～16 時 30 分

【場所】 鎌倉商工会議所 301 会議室

【出席委員】 蛭田議長、久保内委員、石井委員、岡委員、岡田委員、黒木委員、島田委員、中島委員、永瀬委員

【行政職員】 小林教育文化財部長、保住教育文化財部次長兼教育総務課担当課長、鈴木教育文化財部次長兼文化財課長、飯田生涯学習課長、栗原図書館長、大澤生涯学習課担当係長

【事務局】 生涯学習課 神長社会教育主事、岸社会教育指導員

【傍聴者】 なし

【議事内容】

1 開会

事務局

令和 7 年度第 3 回社会教育委員定例会議を開催する。

蛭田議長

始めに委員の出欠状況の報告をお願いする。

事務局

本日は下山委員から欠席の連絡があったが、定足数に達しており、社会教育委員会会議規定第 3 条の規定に定める過半数を超えていることから会議は成立していることを報告する。

蛭田議長

本会議は成立しているとの報告を受けたので会議を進める。事務局より会議資料の確認をお願いする。

事務局

机上の端末の中にファイルが保存しているので、画面の内容、動作確認をお願いする。

2 議題

（1）報告事項

ア 令和 6 年度鎌倉市生涯学習プラン～アクションプラン推進状況及び今後の生涯学習プランについて 飯田生涯学習課長

現在の「鎌倉市生涯学習プラン」は、第 3 次鎌倉市総合計画第 4 期基本計画の計画期間に合わせ、令和 3 年度（2021 年度）から令和 7 年度（2025 年度）までの 5 年間を計画期間としている。一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現を目指し、鎌倉市の生涯学習について 3 つの基本目標と 5 つの施策の方針を定めたものである。「鎌倉市生涯学習プラン」を着実に推進するため、本プランが掲げる 5 つの施策の方針とそれぞれの施策の方向について、本市の取組みを一覧にまとめたものが、鎌倉市生涯学習プラン～アクションプラン～になる。その生進学習プランに基づき、取組内容、成果や課題等を教育委員会、市長部局の各課に照会した一覧が、別紙 1、「R6 の

進行管理票」となる。そしてこの「R6の進行管理票」をもとに、ホームページ掲載用として整理したものが、「生涯学習プラン令和6年度取組状況」となる。「生涯学習プラン令和6年度取組状況」目次の次のページ、令和6年度の実施事業総数は69事業で、達成20件、おおむね達成46件、取組みへの努力が必要3件となっている。取組みへの努力が必要な3件の事業に於いて、まず青少年課が所管する「育成事業」については、青少年施設等でのインターンシップの受け入れを令和6年度は実施できなかった。今後は高等学校などと連携を広げるなどのキャリア教育の充実を図る必要がある。次に、歴史まちづくり推進担当が所管する「世界遺産条約登録事業」については、世界遺産登録に結び付く新たなコンセプトの構築には至っていないというのが理由である。最後に文化課が所管する「都市提携事業」については、鎌倉市が国内・海外の都市とそれぞれの交流の特徴等に合わせた方法で提携を結ぶ事業であり、姉妹都市・パートナーシティ・市民親善都市として提携している都市が国内・海外には既にあるが、令和6年度は新たな申請がなかったことから奨励金の活用はなかった。令和5年度も活用が3件と全体的に利用のニーズが少なく、制度の更なる活性化が課題であり、引き続き制度の周知に努めていくとのことである。次に、取組みの内容について、5つの施策の方針に沿って主な事業について説明する。施策の1は、地域住民・家庭・学校の連携を促進し、次世代を担う子どもたちの心を育み、魅力のある活力ある地域社会を創造することとしている。このために7つの施策を掲げており、1から10ページにその取組み状況を記載している。5ページ施策の方向(3)の2「コミュニティスクール整備事業」についてだが、令和4年度から2中学校ブロックで実施されたコミュニティスクールは令和7年度で市内小中25校設置完了し、令和8年度から全校で鎌倉版コミュニティスクールが開始される。次に11ページからの施策の方針2は、生涯学習センター等を活用した学習環境を充実し、市民の学びを支援することとしている。いずれの施策も達成、おおむね達成されており、事業の継続が期待される。しかし、各所管で建物の老朽化が進んでおり、事業継続のためにも、修繕等を行い、設備環境を維持していくことが大切であると考えられる。次に、18ページからの施策の方針3について説明する。施策の方針3は、世界に誇る歴史的遺産と豊かな自然を活用した学習環境を整備することとしている。各事業、鎌倉市の豊かな遺産・財産を活用するため、各種イベントの開催、事業の推進、展示や公開などの取組みを行っている。YouTubeやHPなどのデジタル素材を活用し、参加の周知をしているが、まだまだ知らない市民も多く、もっと多くの方に知って参加してもらえるよう今後も各事業とも周知活動を工夫して広めていくよう努めていく。次に、22ページからの施策の方針4は、学習成果を生かし、地域の文化を高め、市民が主体の個性あるまちづくりを推進することとしている。どの事業もおおむね順調に開催できており、達成した成果を得られているが、各事業に於いて、青少年事業では高学年児童が参加しやすいプログラムの実施を、スポーツ事業では老若男女問わず様々な人が参加しやすくなるような企画を、文化的事業では幅広い世代や新規参加者の確保を目指して、更に発展していくよう努めていく。次に、26ページからの施策の方針5は、今日的課題に取り組む学習活動を支援し、幅広く多様な学習機会の提供を図ることとしている。このために、3つの施策を掲げており、26から30ページにその取組み状況を記載している。学習機会の提供では連携した学習機会の提供ができているが、防災・ICT・食育・文化・平和・人権・経済などこれからの日本にとって大切となってくる分野が多く、今後も、市民の方々の持つノウハウや情報を共有し、更なる幅広い学習機会を提供していくこととしている。アクションプラン推進状況の説明は以上になる。この「鎌倉市生涯学習プラン」は現在策定中の教育振興基本計画に統合されることから、アクションプランはこれに伴い廃止となる。そのため、今後の生涯学習に関する各施策は、新しい教育振興基本計画の中で評価・運用して

いくこととなる。因みにこれまでの会議で生涯学習と学校教育との「融合」という話があったので、現行の生涯学習プランと教育振興基本計画との関連の整理を行った。別紙 2「教育振興基本計画と生涯学習プランとの突合」では表の左側に教育振興基本計画の項目を記載し、右側に現行の生涯学習プランの事業番号を記載している。例えば事業番号「1-3-2 コミュニティスクール整備事業」は、教育振興基本計画では 16 頁「コミュニティスクールの推進」に位置付けられている。同じように右側一番下、事業番号「3-1-4 市史編纂事業」は、教育振興基本計画では 32 頁と 34 頁「図書館サービスの維持・向上」に位置付けられている。このような形で生涯学習プランに掲載している事業は全て教育振興基本計画に位置付けられていることになる。資料 4 の「教育振興基本計画」は、これまでの委員等のご意見を踏まえた最新の資料になる。現在こちらの資料でパブリックコメントに掛けている。各施策には、「施策の成功イメージ」を掲げており、その成功イメージに向けて取り組み、成功イメージにどれだけ近づいたか、どこを工夫していけば成功イメージに近づいていけるかなどを振り返っていく。和 8 年度以降は、教育振興基本計画の中で評価を行っていくが、どのような形で施策のフォローをしていくかは、今後も引き続き検討していきたいと考えている。

蛭田議長

質問、意見はあるか。

石井委員

質問だが、学習プランの取り組み状況に目を通したが、その中でこれはどういう意味かと思った点について聞きたい。施策の方向 2 で発達支援サポーターについて、それが会計年度任用職員と書いてあった。会計年度職員というと、そういう立場の人なのだなと思ったが、それが仕事の役割として小中、幼稚園、保育園というように書いてあり、幼稚園も入るのだと思ったが、幼稚園は民間なので説明を聞きたい。

蛭田議長

幼稚園は学校法人で、保育園は福祉行政なので、幼稚園と言うのは学校という部類に入る。生涯学習プランそのものが生涯学習に関する様々な施策を扱っていて、幼稚園は学校教育行政の中に入っていくのだが、子どもサポート関係の部局が所掌しているところが今は多い。

小林教育文化財部長

幼稚園に関しては、鎌倉は公立の幼稚園はなく、課で言うとするところこども部で若干関与をしている程度である。ただ生涯学習プランをこれからもやっていくことは幼稚園にも周知はしていると思う。確かに職員となると、そこまで我々職員がいる訳ではない。ただ同じようにやっていかねばならないと考えており、今来年度の機構改革というのを考えているところもあり、こども部と幼稚園と連携を取れる様なやり方を考えているところである。

石井委員

施策の方向 3 のところで学校評議員というのはおおそ分かるが、コミュニティスクール委員との違いはどのようなものか。学校に関わった PTA 役員がコミュニティスクール委員という立場を取られているのかと思ったのだがどうか。

飯田生涯学習課長

一番大きな違いというのはコミュニティスクール委員というのは学校運営まで関わって行く、PTA は学校運営まで関わっていない。そこが大きな違いである。

小林教育文化財部長

学校評議員とコミュニティスクール委員は両立しない概念ではあるが、ほぼ一緒の事にはなっている。学校評議員制度は今までの制度で、従来の学校評議員制度が、コミュニティスクール制度で全く 100%置き換わった訳ではないが、ほぼイコールのものになっており、鎌倉市は本年度に全学校区でコミュニティスクールに移行するという形で対応するとなっている。

岡田委員

今のコミュニティスクールと学校評議員会の関係だが、基本的に今ご説明の通り、実態として置き換わっている部分もあると思う。建て付けとしては学校評議員というのは、学校の方で今こういう形で課題があるのでどうかという事を投げかけて、それに対してPTAの方であるとか、委員である方であるとか色々な方が知見を話して下さると言うものである。コミュニティスクール、学校運営協議会の場合、学校の方でこういう方針で学校運営していきますという事を示して、それに対して意見をいただいて承認をいただくというものになる。学校評議委員会と比べコミュニティスクールの方が学校運営に対して深く入っていく部分があり、非常に強い。鎌倉市の方がどうしているのか分からないが、国のガイドラインなどでは、学校の運営に関して、こういうところを変えた方がいいとか、こういう人材が必要だとなった時に設置者、例えば市立小・中学校であれば鎌倉市の方にコミュニティスクールとして要望を出す事が出来ることになっている。多分評議員はそこまではなかったのもので、そのような意味では施策として学校の運営により深く関わっているところだろうと思う。

小林教育文化財部長

鎌倉のコミュニティスクールは、岡田委員がおっしゃった文科省型のコミュニティスクールより手前くらいで、なかなか提言まではできていない状況である。学校評価とかその辺までコミュニティスクールはできることになっているが、そこまで踏み込めていないというのが現状で、その一手手前の状況である。いつかは国と同等のものにしていくのは課題として捉えていて、もう少し時間をいただいて進んでいきたいと考えている。

蛭田議長

評議委員とか運営委員とか色々な名前が出てくるが、文科省も色々な施策、補助事業もあるもので、名前も変わっていく。

岡田委員

先程の一番頭のところの説明で、インターンシップがまだ不十分との話があった。青少年施設に関するインターンシップというのは聞き取れたが、これは既にもう投げかけ等をされているけれども不十分だ、ということであれば、ここに参加させていただいている立場としては、何か働きかけをした方が良くないかと思い、詳細が分かれば教えていただきたい。

飯田生涯学習課長

本日は所轄課が不在であり、詳細はこの報告書のみであるが、やはり周知しても受け入れができないというところがあるので、周知に関して協力いただけるということがあれば、所管課にもフィードバックしたいと思う。

岡田委員

青少年施設に関するということでよろしいか。

飯田生涯学習課長

その通りである。

蛭田議長

ほかに質問・意見はあるか。

石井委員

感想になるかと思うが、施策の方向の4で、青少年に関係して、「関係機関と連携し、青少年がジェンダーや多様性を理解し、命を大切に思う心を育む事が出来るよう推進します。」と方針はとても大きくて全く大事な事だと思ったが、その事業内容がジェンダーや多様性を理解し命を大切に思う心を育むと言う方針に行くには、内容をどのようにするのかと感想として待った。

蛭田議長

社会教育課とか、生涯学習課というのはどういう課かとの前言われてしまい分散してしまっている。前はそうではなかったが、なかなか所掌事務が大変だということで、スポーツが離れた。だから文化振興というものをこの状況の中でこの計画を作るというのは非常に大変だと思うが、ただこうやって一つできると、全体の行政効果を見るのには分かりやすい。

島田委員

学校施設関係、開放事業は評価としては十分に達成、という評価だが、確かにこの利用者数を見るとそのように読み取れるのかもしれないが、やはり新規の参入とか拡大については頭打ちになっている状況があり、なかなか利用が拡大して行かない所があると言う声を聞いている。色々な問題があると思うが、十分達成だと、現状良しとの評価であり、そこら辺の課題の解決に向けた取り組みというのは進めて頂き、やはり体育施設の冷房施設。体育館はほとんど熱中症等で使えない状況のある中で、その施設改善と言うのも課題だろうと思うと、十分達成には少し課題があると感じたので言わせてもらった。

小林教育文化財部長

稼働率という面では、かなりの利用率があるということで十分達成という判断としているが、体育館の空調設備等については議会からも話があり、学校の内部からも体育の授業もままならない部分がある。あとは避難所としての機能というの也被言われているので、鋭意設置に向けて努力をしている所である。まだ予算が付いていないので、いつとは申し上げる事はできないが、体育館の空調に対する補助金が令和15年までに付ければ出るということで、前向きに取り組んでいる所である。ただ小・中学校25校、全ての体育館に冷房をつけるとなると、とんでもない額となるので、つければ良いと言うものではなく、体育館はそもそも密閉性があまり良くない訳なので、電気代ももの凄く掛かるというところもあり、建て替え等の予定をしている学校については、少し別の算段を考えた方が良く考える。これは補助金の適化法とかの関係で、耐用年数が10年もないような所につけて、後で壊したら国に返さなくてはならないとか、そのようにならないように考えながら取り組んでいる所である。来年度予算には何かしらの道筋が出来るように準備を進めている所である。

久保内委員

教育振興基本計画については、今回の説明で承知した。ただし、今回で生涯学習プランは廃止されると、どうしても生涯学習施策が後退するという印象は否めないなので、施策のフォローをしっかりとしてほしい。

蛭田議長

幅が広いから大変である。評価もある。ほか意見がなければ了承することとする。

イ 鎌倉にふさわしい博物館基本計画の策定状況について

飯田生涯学習課長

教育委員会では令和2年6月に鎌倉市にふさわしい博物館基本構想を策定し、この基本構想に基づき、令和4年度から構想を具体的に実現するための、鎌倉市にふさわしい博物館基本計画の策定に向けて、鎌倉市にふさわしい博物館基本計画等策定委員会を計6回開催し検討を行い、この度計画の素案を作成した。この基本計画の概要、素案内容については資料1の概要に基づき内容を説明する。始めに計画策定の背景と目的を説明する。本市は地域全体に豊富な歴史遺産が広がり、全国的に例を見ない規模と質を誇る。また大正関東大震災後の鎌倉国宝館建設、御谷騒動を契機としたナショナルトラスト運動など、市民と行政が連携して歴史的風土を守って来た実績がある。更に近年博物館の社会的役割の拡大とともに地域全体を活かす新しい博物館となることが求められるようになってきている。鎌倉国宝館に、平成29年度に開館した鎌倉歴史文化交流館を加えた、既存の博物館を強化するとともに地域全体を博物館と捉えるエコミュージアムの理念を発展させた、鎌倉に特化したモデル、鎌倉ミュージアム（仮称）を構築するものである。次に実施内容だが、基本計画は主に1、鎌倉歴史文化交流館及び鎌倉国宝館の機能強化。2、鎌倉国宝館を拠点としたデジタルミュージアム。3、鎌倉歴史文化交流館を拠点としたフィールドミュージアムと言う3つの取り組みを中心に据え計画を推進していく。以上が基本計画素案の概要である。最後に今後のスケジュールだが、令和8年1月から2月にかけて意見公募、庁内の意見募集を実施し、基本計画の最終案を確定する。その後令和8年6月に市議会定例会、教育福祉常任委員会で報告を行い、基本計画を策定、そして運用開始とする予定である。

議長

質問、意見はあるか。

岡田委員

感想だが、計画の3本の柱は凄く大事なことだと思うので、ぜひ進めていただきたいと思う。今の話のとおり、鎌倉市は非常に豊かな文化資源がある中で、他の市町の博物館と連携していくというのは、この中に位置づいてくるものか。もしそういう視点があるなら、入れてもらえると嬉しいと思った。特に②でデジタルミュージアムということで、デジタルという部分でかなり時間や場所の制限をうまく緩和できてくるということがあれば、そのようなことも書いてあると良いかなと感じた。

蛭田議長

他市との博物館との関わりである。デジタルミュージアムだから色々入れて来るのだろうが何か書いてあったか。

飯田生涯学習課長

今回他市の博物館との協力というのは特に記載はしていないが、この博物館基本計画を策定するにあたっては、先進事例の調査を行っており、そのようなところの先進事例を参考にして策定している。今後、運用するにあたっては、他市の博物館との連携なども加味していきながら実施していこうと思う。

蛭田議長

特別展示で、他の博物館から借りて特別展をやるので、当然含まらざるを得ないと思う。鎌倉市が他の博物館に貸し出しはやらないのか。

小林教育文化財部長

他市から借りることはある。国宝館では東アジアに関する展示をやっているが、そのようなものを色々なところから借りて展示したりしており、逆に歴史文化交流館でやっているイベントで同じように物理

的な意味で展示の交流をやっている。デジタルミュージアムとなった場合には、鎌倉で今こういう展示がやっているという情報と、他の博物館とのデジタルでのリンクなど、そのようなものも今後やっていかないといけないと思っており、エコミュージアム、鎌倉ミュージアム構想でその辺も取り組んでいきたいと思っている。

岡委員

「はじめに」のところに、「市民や訪れる人々がと書いてありつつふるさと鎌倉への深い愛情が芽生えます。」と書いてあるが、メインのターゲットは、市民に対してメインに来て欲しい場所なのか、それとも、もっと外に対してこちらでこういう事をしているので、ぜひ鎌倉に来てくださいというものなのか、どの辺りがターゲットとして、どのような形の博物館を目指しているのかなと感じた。

飯田生涯学習課長

正直に言うと両方。まずは市民の方にこういった市内に点在する豊富な歴史資産というのが鎌倉の特徴であるので、今までは学芸員だけで調査などを行ってきたものを市民や専門家なども巻き込んで、学んでもらう事によって、地域に誇りを持ってもらう。市外の方についても具体的な取り組みを通じて、デジタルミュージアムなどによって、博物館に関心を持ってもらい、観光にも寄与出来ればと考えている。どれかターゲットが一つというのは限定が難しい。

永瀬委員

質問だが、先ほど岡田委員の質問に関連してエコミュージアムで先進事例を研究されたとのことだが、差し支えなければその先進事例はどこの市町村をご参考にされたのかを教えてください。

飯田生涯学習課長

令和5年度に山口県萩市と長野県松本市の二ヶ所に現地調査している。

蛭田議長

ほかにいかがか。

中島委員

昔、鎌倉こども歴史文化博物館を作ると言う様な話があったような気がする。それは野村の跡地を使って、子どもたちも年齢のいった方たちも、大きな大人から小さな子どもまで全部が楽しめる歴史博物館のようなものを作りたいという構想があったと思う。最近思うが、いつも構想が出来て、何かがあると消えて行き、それがずっとつながっているかと思いきや、段々しぼんでいって、気が付くと違う物が建っているというような事が非常に多いような気がする。はっきりしたコンセプトを、市民に分かるようにきちんと出していきたいと思う。協力したい市民はいるとは思いますが、どう協力していいのか、どうやって住んでいる私たちが見に行くのか、観光客でいっぱいになってしまっても私達たちはまた行かれないのか、そういった事なども出てくると思うので、先ほど市民がターゲットとか話があったと思うが、市民の為だということをきちんと出していただけないと、なかなか市民の方は箱ものを建てるとか、何か新たにやる事に対して、特に文化協会何千人といるので皆さんナーバスである。たかが生涯学習センターの時間の枠が2時間になった事でさえも、苦情が私のところにはたくさん来るのですから、やっているということを広報なりで、アピールをして、ここを協力してもらいたいとかすれば、鎌倉には本当に掘ればいっぱい色々な文化とか、色々な歴史の知識を持っている方たち知識を持っている方たちがいっぱいいると思う。そういう方たちをフルに活用して、色々な事をやれば、もっと市民が盛り上がって活動に、今これをやろうとしている事が出て来ると思う。何か市民も塀の外という感じで、誰かがやっているのだな、で終わっている

ような気がする。この頃色々なイベントに私が出ていくと非常に強く感じるので、出来るだけ市民の方たちを巻き込むような状態のアピールの仕方をしていって、これをもっと皆さんの身近なものとして感じられるものにした方がいいと思うし、ミュージアムというと八幡様というイメージがすごくあるので、何か違った名前がいいかなと思ってしまう事もあるが、何かこれはみんなのもの、住んでいる人達みんなのものだよという事が分かるような何かものを作っていけばいい。もし最初に言ったこども歴史なんとかというのが出来ていたとすれば、もう 20 年経った訳で、それからそうしたらその時の子どもからしたら 20 歳になっているわけで、それを見て育った子ども達が大人になっていると思うと、それを放置しておいた 20 年間というのが凄くもったいない。野村の跡地はどんどん朽ちていくだけなので、やはりやるのであればとっととやって、ある程度の形を作っていかないといけない。書面だけでやっていくよりは、現実的にどんどんできていった方が、市民の方たちが協力しやすいのではなのではという気がする。

飯田生涯学習課長

行政も色々試行錯誤しながら取り組んできたことと思う。今回の鎌倉市にふさわしい博物館、鎌倉ミュージアム（仮称）は市域全体が博物館として新たな箱ものを作るのではなく、市民を巻き込んでいくという、いわば概念になる。市民の協力が今後不可欠になるので、PR の仕方などを工夫して取り組んでいきたいと思う。まずは、年明けにパブリックコメントという形でこの素案を出し、今説明した資料も出して市民からの意見を募集するので、意見をいただければと思う。

久保内委員

今の話で、確かに市民との関わりというのは大切なポイントだと思うので、私もそれは是非と思っている。「歴史遺産カルテ」というのがあるが、いわゆる学芸の人だけではなく、学校であったり、市民の方も歴史遺産カルテの作成に関わることができるというような、そういう概念というか、理解でよろしいか。

飯田生涯学習課長

まず歴史遺産リストを学芸員で作り、それを基にカルテを作るに当たってフィールドミュージアムを実施する。フィールドミュージアムは市内全域なので、いきなり全部に関わる事は出来ないため、エリア毎に絞ってそこでしっかり調査をしてカルテ作っていく。

久保内委員

みなさんと市民で情報を作っていく、歴史となると中世とか専門家的な感じになってしまうが、扱う時代の指定などはあるか。

飯田生涯学習課長

古代から近世まで幅広く扱うことになる。

久保内委員

パブリックコメントをするので、今のタイミングではないかと思うが、文言のところで気になったところが、22 ページの取り組み 5 のところ。「国宝館の学芸配置」ではなく、「学芸員配置」ではないかというのが 1 点。それから 25 ページの取り組み 8 というところで、「開設」とすべきところ、レクチャーの「解説」になっているのが 2 点目。事業 1 の新たな SNS と解説と広報動画の製作とあるが、この解説が「開設」ではないか。

蛭田議長

私の方からも博物館にすごく関心があるので。ある意味では博物館の中に人の問題が触れてない。いわ

ゆる学芸員で、それはなかなか人事で大変だとは思いますが、博物館の収集、保管、それから調査研究、展示教育普及活動など 4 つの核があり、それがそれぞれ関わりを持っているという考え方なのである。ただ教育活動、教育という言葉、そこが一番弱い。教育普及活動、実際の説明にはたくさん出ているが、それを取り扱う事が出来る学芸員、そうすると学芸員の方にそれをやると俺は調査研究する為に来ているはずなのに、余計な仕事をやっている、こういう風にならざるを得ないし、また学芸員の人たちはそういうことを支援する仕事は、我々の仕事というよりはむしろ、これはその他諸々の仕事なのだ、という感覚がある。ところがこれは実際に見るとアーカイブ化など先ほど話した文化との関わりなどと言うと、それを専門的に調査したり解説したり、それを資料とつなげて行く、仲立ちしていく人、そういう学芸員といえますか、社会教育主事、社会教育士に学芸員の資格をつけたような、あるいはライブラリーなどでも良いが、そういう人材がこれからはいないとこなせないと思う。ただ学芸員はどうしても専門的な志向に行ってしまう。実際には教育普及活動をしたり説明をしたり展示もやったりと色々やるが、あまりにも忙しく、やってられないというような傾向があると思う。しかし、もう一つ教育普及活動というところの役割のところを、もう少し教育普及活動という言葉を使いながら、その人材があったら良いのかと思う。フィールドミュージアムとか、色々素晴らしい言葉がいっぱい出てくるが、それだけやるには本当に社会教育的な活動の良さがすごく含まれていて、学校とのかかわりもかなり出ているので、すごく素晴らしいと思う。でもそれを鎌倉はやるとなると、世界遺産の構想とのつながりが出てくる、どうしても。だから京都市などがどうやっているのか分からないが、あそこは国立の博物館があるので、鎌倉はその辺のところをやると国から少しお金を頂戴してできるとも思う。やって欲しい。歴史博物館はあるし、国宝館もある。国宝館に行ったが、お地蔵さんが 6 体か 7 体あって、本当に素晴らしいと思った。それから歴史文化交流館も見に行ったが、良く研究がされていて、本当に茶碗のかけら一つでもすごく大事だということが凄く分かった。若い地盤から発掘されてとか説明が出ているが、あれはどこに行ってもないと思う。あれが実際にその価値が分かる人が来たら、すごく価値があがると思う。私も明日行って発掘してみようかなと。補足ながらそんな印象を持った。他に意見はあるか。なければ了承するという事でよろしいか。

ウ 令和 7 年（2025 年）11 月から令和 8 年（2026 年）1 月までの行事一覧について

各課の一覧があるが、質問、意見あるか。なければ了承することとする。

（2）その他

ア 第 56 回関東甲信越静岡社会教育研究大会神奈川大会開催について

事務局

来週 20 日（木）と 21 日（金）。参加予定の方は今回よろしくお願いします。当日参加予定の方は本日机上に置かせていただいた参加券を持参し受付の際に提示をお願いします。また、ほとんどの方が 2 日目出席予定となっている。第 2 分科会に出席予定の方は開港記念館、第 3 分科会にご出席予定の方は横浜情報文化センターに、9 時半から受付、10 時から分科会開始となり、事例発表 2 本、協議という流れで 12 時 30 分閉会予定になる。

イ 次回定例会（1 月）の日程について

事務局

次回定例会は 1 月定例会となる。事務局としては 1 月 14 日（水）、または 1 月 15 日（木）の午後開催と考えているが、皆様のご都合をお伺いできればと思う。

(一決定に至らなかったため欠席委員も含め再調整する)

蛭田議長

最後に、ほかに意見、感想などあったらお願いします。

石井委員

送られてきた資料で、今日ここで話題にならなかった教育振興基本計画だが、送られてきてざっと目を通したが、その中で1点、これは言葉の間違いではないかと思ったのが、政策の柱②のところで、地域の宝物を活かし生涯をかけて学ぶ機会を作る、というのがあるが、そこで鎌倉には豊富な自然、文化、社会資本がある、と書いてあるが、「社会資本」という言葉の資本というのは「資源」の間違いではないかと思ったが、どういう意味があるのだろうかと考えてしまった。

小林教育文化財部長

教育振興基本計画自体をこれから教育委員会の会議にかけていくところなので、「社会資本」の表記については確認させてもらう。

蛭田議長

他にあるか。これはパブリックコメントに出されているので、結果がまた分かるということである。

飯田生涯学習課長

最終確定が12月の議会で策定ということになる。

黒木委員

話が戻るが、コミュニティスクールのところで、私は前任校と今のところで、どちらも立ち上げに関わっていた。先ほど話があったように、文科省に近づいているが、違いは何かというと、評議員は学校が教育課程などを立ててやったことに対して評価し、意見をもらうが、コミュニティスクールは、メンバーはどちらもほとんど同じ方をお願いしたが、計画の段階から一緒に入ってもらおうというのが、私が体感した違いということである。これからもっとそこを踏み込んでいくと、先ほどもあった形になるそうである。

蛭田議長

学校評議員はコミュニティスクール委員と性質が違うが、やはりメンバーは同じになってしまう。小学校、中学校、高校とでまた違うだろう。ほかにあるか。よろしいか。それでは本日は出席いただきありがとうございました。